



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理経

コード番号 8226 URL <http://www.rikei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,553	△2.6	110	—	342	—	297	—
23年3月期	8,784	△6.6	△171	—	△214	—	△259	—

(注)包括利益 24年3月期 325百万円 (—%) 23年3月期 △288百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.65	—	7.6	5.0	1.3
23年3月期	△17.14	—	△6.7	△2.9	△2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,000	4,070	58.1	269.14
23年3月期	6,828	3,745	54.8	247.60

(参考) 自己資本 24年3月期 4,070百万円 23年3月期 3,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△82	75	△50	2,509
23年3月期	665	302	△550	2,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	15.3	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,340	△19.3	△120	—	△130	—	△135	—	△8.93
通期	8,370	△2.1	150	36.4	110	△67.8	90	△69.7	5.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,514,721 株	23年3月期	15,514,721 株
② 期末自己株式数	24年3月期	389,646 株	23年3月期	388,766 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,125,522 株	23年3月期	15,126,934 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,866	△2.3	112	—	351	—	305	—
23年3月期	8,053	△3.7	△113	—	△161	—	△235	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.18	—
23年3月期	△15.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	7,059	—	4,239	—	60.1	280.32		
23年3月期	6,927	—	3,918	—	56.6	259.03		

(参考) 自己資本 24年3月期 4,239百万円 23年3月期 3,918百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,390	△38.3	△125	—	△130	—	△8.59
通期	7,530	△4.3	110	△68.7	100	△67.2	6.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成25年3月期の期末配当予想につきましては、今後の業績動向が不透明であることから、現時点では未定です。予想額の開示は可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災及び福島原子力発電所の事故の影響に加え、タイで発生した洪水が製造業に著しい影響を与えるとともに、欧米の金融不安に伴う円高の進行や個人消費の低迷など厳しい環境の下、企業収益は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、業績回復を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、映像配信・ストリーミング技術の拡充、クラウドサービスへの参入、高機能部品の開発及び特殊部材の販売強化、人材のグローバル化とマネジメント力の強化等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は85億5千3百万円（前年同期87億8千4百万円）となりましたが、損益面では高収益案件の獲得に努めたこと及び経費削減により、営業利益は1億1千万円（前年同期営業損失1億7千1百万円）となりました。

営業外損益では、営業外収益として日本アイ・ビー・エム株式会社向け「未収入金」の貸倒引当金戻入額2億7千3百万円を、また営業外費用として保険解約損2千6百万円を計上し、経常利益は3億4千2百万円（前年同期経常損失2億1千4百万円）となり、特別損失として退職給付制度終了損1千4百万円、関係会社整理損9百万円を計上した結果、当期純利益は2億9千7百万円（前年同期純損失2億5千9百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、中央省庁向けシステムが増加し、売上高は36億3千9百万円（前年同期34億2千8百万円）となりましたが、低粗利率のため営業損失は1億2千5百万円（前年同期損失1億2千万円）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムが好調に推移し、売上高は16億8千4百万円（前年同期12億6千5百万円）、営業利益は1億9千万円（前年同期9百万円）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、携帯端末用液晶ドライバIC及び海外における電子部品販売が減少し、売上高は32億3千万円（前年同期40億9千1百万円）となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業利益は4千5百万円（前年同期損失6千万円）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

次期の見通し

次期の経済状況につきましては、昨年発生した東日本大震災からの復興が徐々に進み始め、また、製造業においてはタイにおける洪水の打撃から立ち直り始めましたが、原子力発電所稼働停止に伴う電力不足を始め、原油高や欧州情勢が企業活動や個人消費にどのような影響を与えるかが不透明であり、先行きは予断を許しません。

ICT業界におきましては、高まる防災意識に応えるべく、震災に強い衛星通信、無線通信システムや、緊急情報伝達サービスに対する需要が益々増加しております。また、映像コンテンツ配信の分野では、スマートフォンやタブレット端末による受信が一般的となりつつあり、視聴形態の多様化とともにマルチスクリーン対応のシステムに対する需要が高まっております。

一方、電子部品及び機器の分野におきましては、省エネルギータイプの製品や防災対策製品の市場がより一層拡大すると予想されます。

このような状況下、当社グループは、引き続きコスト削減及び生産性向上を図るとともに、当社独自のソリューションの提案により差別化を図り、高付加価値ビジネスへのシフトを推し進めることにより、業績の更なる向上を目指して邁進致します。

次期の連結業績につきましては、売上高83億円、営業利益1億5千万円、経常利益1億1千万円、当期純利益9千万円を見込んでおります。

また、個別業績につきましては、売上高75億円、経常利益1億1千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は59億4千9百万円（前期末56億3千5百万円）となり、3億1千4百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が7億6千5百万円増加したことと、現金及び預金5千6百万円、リース投資資産9千4百万円、貸倒引当金控除後の未収入金2億5千2百万円、その他の流動資産が4千5百万円減少したことによります。

固定資産は10億5千万円（前期末11億9千3百万円）となり1億4千2百万円減少しました。これは主に差入保証金が減少したことによります。

流動負債は25億6千6百万円（前期末26億1千3百万円）となり、4千6百万円減少しました。これは主に流動負債に含まれる未払金が長期未払金からの振替により増加したこと、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことによります。

固定負債は3億6千2百万円（前期末4億6千9百万円）となり、1億6百万円の減少となりました。これは主に従業員の退職給付制度変更による退職給付引当金の減少によります。

純資産は40億7千万円（前期末37億4千5百万円）となり、3億2千5百万円増加となりました。これは主に当期純利益2億9千7百万円により利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては税金等調整前当期純利益3億1千7百万円、未収入金の減少による5億2千3百万円の増加がありましたが、主に売上債権の増加7億6千7百万円により8千2百万円の減少（前年同期6億6千5百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に差入保証金の回収により7千5百万円増加（前年同期3億2百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に運転資金のための短期借入金の返済により5千万円の減少（前年同期5億5千万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は25億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第52期 平成21年3月期	第53期 平成22年3月期	第54期 平成23年3月期	第55期 平成24年3月期
自己資本比率（％）	49.9	49.3	54.8	58.1
時価ベースの自己資本比率（％）	11.0	14.6	15.9	21.9
債務償還年数（年）	1.0	2.3	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7	20.2	35.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と、将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、長期にわたり安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び技術力の強化などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当社を取り巻く経済環境及び景気動向の先行きが不透明であることから、現段階では中間配当金は0円、期末配当金は未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 新製品の開発スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するICT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するICT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

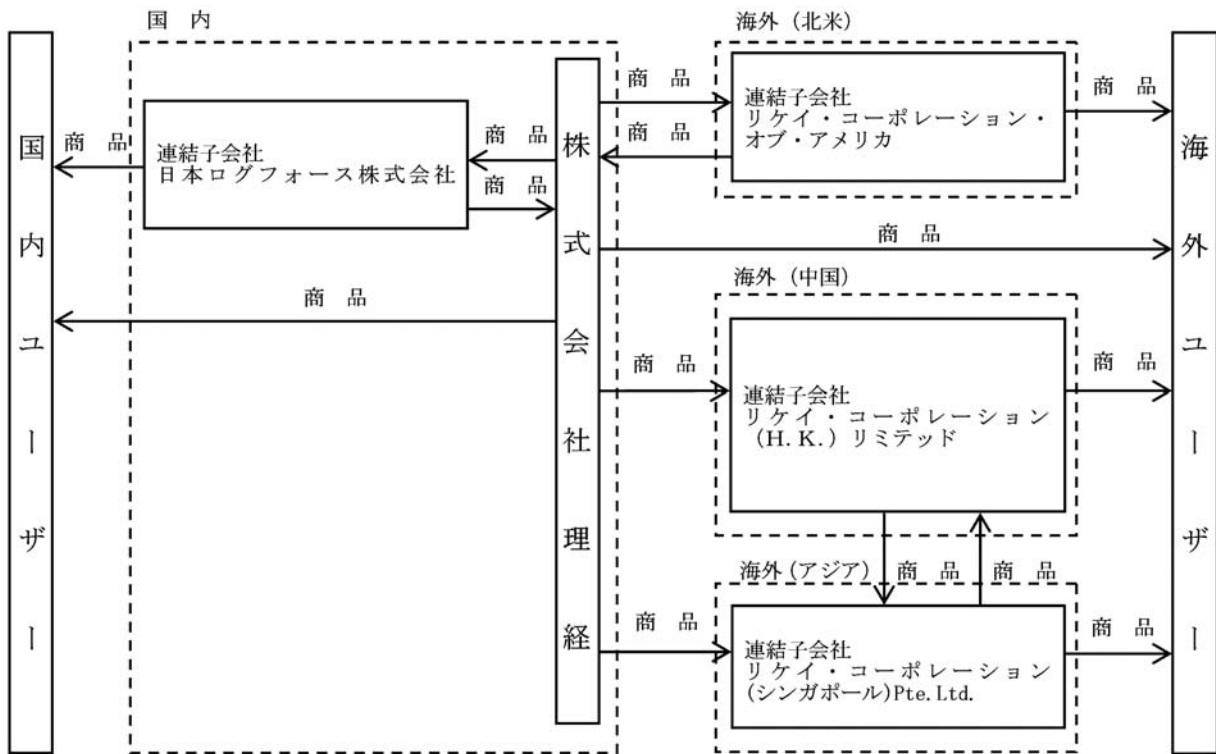
⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

昨年3月に発生した東日本大震災並の大地震が再び発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



なお、リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte. Ltd. は解散の手續準備中であり、現地の法律に従い必要な手續が完了次第、清算終了となる予定です。

また、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、営業利益、経常利益、当期利益及び株主資本利益率（ROE）を重視しております。2012年3月期に営業利益、経常利益、当期利益の黒字化を達成し、ROEは6%を超えました。中長期的な指標につきましては、現在の経営環境を見極め設定致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは益々広がるブロードバンド社会に対応した情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を中心としたソリューション・プロバイダーを目指しております。年々競争が激しさを増すICT及びエレクトロニクス分野において、的確なソリューション及び製品を顧客に継続的に提供していくために、システムソリューション、ネットワークソリューション及び電子部品及び機器の各分野において、以下の重点分野に経営資源を集中致します。

① システムソリューションの強化

当社の主要顧客層である文教分野においては、少子化の影響等により大学淘汰の時代に入っております。また、クラウドコンピューティングの浸透によりICT基盤用ハードウェアの需要は今後益々減少していくと予想されます。文教分野においては、高等教育機関向け教務システムを始めとするソリューションの提案に注力し、付加価値を高めることにより収益の向上を目指します。

また、ネットビジネスが年々成長していく環境下、企業のマーケティングを強力に支援する製品群の拡販に注力しており、CRMソリューションの提供からインフラ構築、保守運用までを総合的に提供致します。

② 多様化するビデオ視聴技術の提案

映像コンテンツ配信の分野では、IPをベースとしたネットワーク配信を使用することにより室内での視聴からモバイル環境での視聴までフレキシブルな対応が可能になりました。その結果、スマートフォンやタブレット端末による受信が一般的となりつつあり、ビデオの視聴形態も多様化してきております。

当社では長年取り扱ってきた米国シスコシステムズ社（旧サイエンティフィック・アトランタ社）等のビデオ配信関連機器を核としたマルチスクリーン対応IPTVシステムのインテグレーションに注力し、主として民間企業の顧客に最新の映像配信ソリューションを提案致します。

③ 緊急時対応システムの拡販

当社では、J-ALERT（全国瞬時警報システム）の受信システムを納入しました全国約120箇所の地方自治体を基盤に、J-ALERTの緊急情報を日本語だけでなく多言語に対応したメールの配信や自治体の職員参集メールの配信サービス、並びにCATVに伝送するサービス機器の提供等を展開しております。

昨年の震災を受け、防災関連システム販売においても、4.9GHz FWA（長距離無線LANシステム）を基盤とし、J-ALERT連携やWi-Fi無線LAN機器を利用した多様な防災情報伝達システムの提案を致します。

また、耐災害性の強い衛星通信が再び脚光を浴びています。当社は国内民間衛星打ち上げ以来、海外の様々な衛星通信関連機器を販売してまいりました。イスラエルNovelsat社の次世代変調方式対応機器や米国Comtech EF Data社アドバンスドVSATシステムなど衛星通信ネットワークの有効な利用方法をご提案し、万が一の災害の際にも通信の確保ができるシステムだけでなく、企業間ネットワークなど日常から利用可能なシステムを提供致します。

④ 特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発

電子部品及び機器においては、米国Epoxy Technology社製接着剤やマイクロ波通信機器用部品など、少量ながら高付加価値である産業用及び業務用製品向け電子部品の拡販に注力するとともに、次世代の高機能部品を新規ラインとして開拓し、販売活動を行っております。特に第4世代の携帯やタブレット型端末等の先端分野に使用される部品や、環境に配慮した省エネルギータイプのデバイスに注目しており、韓国シリコンマイタス社のパワーマネージメントチップなど、新機軸の製品を投入しております。

(4) 会社の対処すべき課題

以上の経営戦略を実行するにあたり当社が対処すべき課題は次の事項であります。

① 電子部品及び機器事業の高付加価値化

海外で販売する電子部品については、当社の主要顧客である民生用製品メーカーの市場は米国であり、2008年秋のリーマンショック以降米国市場は低迷を続け、当社グループの業績に大きく影響致しました。民生用製品向けの電子部品は価格競争が極めて激しく薄利である一方、需要が市況に大きく左右され、安定した収益を得ることが困難な場合があります。

そのため、電子部品及び機器においては、産業用や業務用製品向けの電子部品及び機器の販売に傾注し、高付加価値化を図ることが急務と考えております。

② 技術力の強化

当社は近年、基盤分野では仮想化・シンクライアント・認証・セキュリティに、アプリケーション分野では高等教育機関向け教務システム・製造業向け図面管理・製造工程管理システム・ビジネスインテリジェンスツール等に、システム開発ではWeb及びeCRMシステム開発・防災関連ソフトウェア開発に重点を置き、技術者の育成をまいりました。

ICT市場において必要とされる技術は年々多様になっており、また要求されるサービスレベルは年々高くなっております。このような状況下、設計・構築から保守・運用までを統括して提供することが重要と考えております。

当社は、これまで培ってきた設計・構築の技術と、従来からのオンライン系サービスの保守・運用を担ってきたサポート技術を統括し、加えてエキスパート技術を有するパートナーと協業することで、総合的な技術サービスの提供を実現してまいります。

③ 新規製品ラインの開拓及び事業インキュベーション

当社グループの付加価値を増大させていくためには、絶えず製品のラインナップを刷新し、独自のソリューションによる新規事業を立ち上げていくことが必要不可欠であります。

電子部品及び機器の分野を始め、システム及びネットワークソリューション分野における新規製品ラインの開拓を続けていくこと、また投資に値するベンチャーには積極的に資本参加するなど、新機軸の事業インキュベーションを行っていくことを課題として捉えております。

今年度は新規製品ラインの開発を担当する企画開発部に人員を増強するとともに、新たなビジネスモデルを模索する「営業推進室」を新設し、当社独自の事業インキュベーションを強力に推進してまいります。

④ コスト削減及び生産性の向上

2012年3月期は五期ぶりに黒字化を達成致しましたが、磐石なる経営基盤を確立するためにも引き続き経費を引き締め、高収益体質に変革することを継続致します。さらには社内ICT基盤を見直し最適化を図ることにより、生産性の向上を図ることが急務と考えております。

⑤ 人材のグローバル化とマネジメント力の強化

海外の最先端技術の導入や最新の情報入手、並びに、海外取引先はじめオフショア受託企業との密接なコンタクトや交渉にはグローバル思考が不可欠であり、このような資質を有した人材育成に注力しております。また、将来の経営を担う幹部層のマネジメント力の強化も課題として捉えており、定期的に勉強会を開いております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,130	3,009,326
受取手形及び売掛金	1,656,920	2,422,090
リース投資資産	262,912	168,229
商品及び製品	190,666	181,609
前渡金	169,420	136,526
その他	824,548	32,290
貸倒引当金	△535,440	△234
流動資産合計	5,635,158	5,949,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,371	150,692
機械装置及び運搬具(純額)	2,195	1,279
工具、器具及び備品(純額)	24,613	37,236
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	456,239	454,267
無形固定資産	5,696	5,584
投資その他の資産		
投資有価証券	98,503	112,851
差入保証金	247,382	119,944
保険積立金	339,130	312,301
その他	46,434	45,658
投資その他の資産合計	731,450	590,754
固定資産合計	1,193,387	1,050,607
資産合計	6,828,545	7,000,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,689	1,339,019
短期借入金	750,000	700,000
未払法人税等	16,333	23,538
繰延税金負債	—	1,048
その他	384,603	503,377
流動負債合計	2,613,626	2,566,984
固定負債		
退職給付引当金	297,135	211,619
長期未払金	168,991	148,791
その他	3,627	2,351
固定負債合計	469,754	362,762
負債合計	3,083,381	2,929,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	850,663	615,043
利益剰余金	△294,653	238,214
自己株式	△111,324	△111,392
株主資本合計	3,871,601	4,168,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	15,674
繰延ヘッジ損益	△2,225	54
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△113,924	△102,199
その他の包括利益累計額合計	△126,436	△98,083
純資産合計	3,745,164	4,070,698
負債純資産合計	6,828,545	7,000,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,784,992	8,553,906
売上原価	6,848,854	6,588,235
売上総利益	1,936,137	1,965,671
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,774	11,782
給料及び賞与	1,033,734	909,384
退職給付費用	58,340	51,842
役員退職慰労引当金繰入額	4,575	—
福利厚生費	163,352	154,798
旅費及び交通費	131,440	117,025
通信費	46,147	44,843
貸借料	204,928	150,370
減価償却費	38,990	37,783
その他	405,467	377,369
販売費及び一般管理費合計	2,107,751	1,855,200
営業利益又は営業損失(△)	△171,614	110,470
営業外収益		
受取利息	1,333	501
受取配当金	707	780
保険配当金	1,694	1,696
受取賃貸料	2,322	1,986
貸倒引当金戻入額	—	273,735
その他	5,305	3,740
営業外収益合計	11,362	282,440
営業外費用		
支払利息	20,131	13,353
保険解約損	29,532	26,924
その他	4,920	9,650
営業外費用合計	54,584	49,928
経常利益又は経常損失(△)	△214,836	342,982
特別利益		
固定資産売却益	206	177
会員権売却益	5,014	—
特別利益合計	5,220	177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,399	—
減損損失	4,074	863
関係会社整理損	—	9,336
退職給付制度終了損	—	14,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	—
その他	3,092	750
特別損失合計	39,791	25,903
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△249,406	317,256
法人税、住民税及び事業税	9,829	20,008
法人税等調整額	25	—
法人税等合計	9,855	20,008
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△259,261	297,248
当期純利益又は当期純損失(△)	△259,261	297,248

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△259,261	297,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,584	14,348
繰延ヘッジ損益	△1,623	2,280
為替換算調整勘定	△22,356	11,725
その他の包括利益合計	△29,565	28,353
包括利益	△288,826	325,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△288,826	325,602
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,426,916		3,426,916
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,426,916		3,426,916
資本剰余金				
当期首残高		1,585,738		850,663
当期変動額				
欠損填補		△735,074		△235,619
当期変動額合計		△735,074		△235,619
当期末残高		850,663		615,043
利益剰余金				
当期首残高		△770,466		△294,653
当期変動額				
欠損填補		735,074		235,619
当期純利益又は当期純損失(△)		△259,261		297,248
当期変動額合計		475,812		532,868
当期末残高		△294,653		238,214
自己株式				
当期首残高		△111,189		△111,324
当期変動額				
自己株式の取得		△134		△67
当期変動額合計		△134		△67
当期末残高		△111,324		△111,392
株主資本合計				
当期首残高		4,130,997		3,871,601
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△259,261		297,248
自己株式の取得		△134		△67
当期変動額合計		△259,396		297,180
当期末残高		3,871,601		4,168,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,911	1,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,584	14,348
当期変動額合計	△5,584	14,348
当期末残高	1,326	15,674
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△601	△2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,623	2,280
当期変動額合計	△1,623	2,280
当期末残高	△2,225	54
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定		
当期首残高	△91,567	△113,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,356	11,725
当期変動額合計	△22,356	11,725
当期末残高	△113,924	△102,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△96,871	△126,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,565	28,353
当期変動額合計	△29,565	28,353
当期末残高	△126,436	△98,083
純資産合計		
当期首残高	4,034,125	3,745,164
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△259,261	297,248
自己株式の取得	△134	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,565	28,353
当期変動額合計	△288,961	325,534
当期末残高	3,745,164	4,070,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△249,406	317,256
減価償却費	39,149	38,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△490	△273,668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,012	21,756
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,575	—
受取利息及び受取配当金	△2,040	△1,281
支払利息	20,131	13,353
為替差損益(△は益)	21,375	15,647
保険解約損益(△は益)	29,532	26,924
固定資産除却損	2,399	—
減損損失	4,074	863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	—
関係会社整理損	—	9,336
退職給付制度終了損	—	14,952
売上債権の増減額(△は増加)	478,349	△767,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,014	6,493
前渡金の増減額(△は増加)	30,707	32,885
未収入金の増減額(△は増加)	716,459	523,130
その他の流動資産の増減額(△は増加)	108,079	101,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△420,653	△124,258
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,966	27,915
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△80,056	△53,208
その他	△27,314	15,685
小計	688,058	△54,259
利息及び配当金の受取額	2,352	1,281
利息の支払額	△18,789	△12,508
法人税等の支払額	△6,527	△16,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,094	△82,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,710	△33,379
有形固定資産の売却による収入	22	177
無形固定資産の取得による支出	△55	△2,050
投資有価証券の売却による収入	2,682	—
保険積立金の積立による支出	△23,230	△21,271
保険積立金の解約による収入	20,528	21,179
保険積立金の払戻による収入	40,321	—
差入保証金の差入による支出	△735	△1,273
差入保証金の回収による収入	105,029	112,409
定期預金の預入による支出	△200,000	△500,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
定期預金の払戻による収入	400,000	500,000
その他	△7,298	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,553	75,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	△50,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△134	△67
配当金の支払額	△394	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,528	△50,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,780	△438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,337	△56,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,162,792	2,566,130
現金及び現金同等物の期末残高	2,566,130	2,509,326

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付制度間の移行等に関する会計処理の適用）

当社は、平成23年7月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本制度移行に伴う影響額は、特別損失として14,952千円計上しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度まで流動資産に独立掲記しておりました「未収入金」は重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していましたが788,266千円は、「その他」として組替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業部を置き、各営業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、大学研究機関向けシステム、中央省庁向けシステム、製造業向け3次元機械CAD、eコマースシステムなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、高画質映像伝送装置、ブロードバンドネットワーク、地方自治体向けのJ-ALERT受信機等の非常時通信ネットワークなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、情報端末用半導体及び液晶、産業端末用タッチパネル、防衛省向け機材などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,428,007	1,265,214	4,091,770	8,784,992	—	8,784,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,360	86,505	378	94,244	△94,244	—
計	3,435,367	1,351,719	4,092,149	8,879,237	△94,244	8,784,992
セグメント利益又は損失(△)	△120,655	9,204	△60,163	△171,614	—	△171,614
セグメント資産	2,349,729	1,256,476	2,288,551	5,894,756	933,788	6,828,545
その他の項目						
減価償却費	10,640	17,090	11,418	39,149	—	39,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,498	18,352	1,753	32,605	—	32,605

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額933,788千円には、各セグメントに配分していない全社資産の余資運転資金(現金及び預金)500,000千円及び長期投資資金(保険積立金)339,130千円が含まれております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業部を置き、各営業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、大学研究機関向けシステム、中央省庁向けシステム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、eCRMソフトウェアなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、インターネット高速アクセスシステム、衛星通信情報伝送システム、地方自治体向けのJ-ALERT受信機等の非常時通信ネットワークなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、情報端末用半導体及び液晶、産業端末用タッチパネル、防衛省向け機材などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,639,137	1,684,047	3,230,721	8,553,906	—	8,553,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,123	63,954	3,018	69,095	△69,095	—
計	3,641,260	1,748,001	3,233,740	8,623,002	△69,095	8,553,906
セグメント利益又は損失(△)	△125,665	190,321	45,815	110,470	—	110,470
セグメント資産	2,997,324	1,150,769	1,946,539	6,094,633	905,811	7,000,445
その他の項目						
減価償却費	6,891	26,629	4,857	38,378	—	38,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,747	28,387	6,140	37,275	—	37,275

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額905,811千円には、各セグメントに配分していない全社資産の余資運転資金(現金及び預金)500,000千円及び長期投資資金(保険積立金)312,301千円が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	その他	合計
7,266,432	788,590	729,969	8,784,992

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	その他	合計
7,209,336	714,874	629,695	8,553,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	全社・消去	合計
減損損失	4,074	—	—	—	4,074

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	全社・消去	合計
減損損失	863	—	—	—	863

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	247円60銭	1株当たり純資産額	269円14銭
1株当たり当期純損失金額	17円14銭	1株当たり当期純利益金額	19円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△259,261	297,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△259,261	297,248
期中平均株式数(千株)	15,126	15,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、資産除去債務関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931,150	2,862,640
受取手形	93,125	113,448
売掛金	1,563,204	2,290,912
リース投資資産	262,912	168,229
商品及び製品	137,707	123,514
前渡金	169,255	136,526
前払費用	28,797	25,102
その他	794,569	5,830
貸倒引当金	△536,979	△8,492
流動資産合計	5,443,743	5,717,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	163,085	149,604
構築物(純額)	1,286	1,088
車両運搬具(純額)	2,195	1,279
工具、器具及び備品(純額)	24,026	36,340
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	455,652	453,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,317	1,346
その他	3,976	3,906
無形固定資産合計	5,294	5,253
投資その他の資産		
投資有価証券	98,503	112,851
関係会社株式	300,506	300,506
出資金	191	191
差入保証金	240,821	114,447
保険積立金	339,130	312,301
会員権	43,423	42,673
投資その他の資産合計	1,022,576	882,970
固定資産合計	1,483,523	1,341,596
資産合計	6,927,267	7,059,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,399,720	1,234,693
短期借入金	750,000	700,000
未払金	25,373	154,216
未払費用	97,563	101,495
未払法人税等	16,153	23,358
繰延税金負債	—	1,048
前受金	216,698	182,764
預り金	7,332	7,157
その他	26,546	51,944
流動負債合計	2,539,389	2,456,680
固定負債		
長期末払金	168,991	148,791
退職給付引当金	297,135	211,619
その他	3,627	2,351
固定負債合計	469,754	362,762
負債合計	3,009,144	2,819,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	850,663	615,043
資本剰余金合計	850,663	615,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△235,619	305,181
利益剰余金合計	△235,619	305,181
自己株式	△111,324	△111,392
株主資本合計	3,930,635	4,235,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,326	15,674
繰延ヘッジ損益	△2,225	54
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	△12,512	4,115
純資産合計	3,918,122	4,239,865
負債純資産合計	6,927,267	7,059,308

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,053,614	7,866,181
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	63,828	137,707
当期商品仕入高	6,244,391	5,900,935
当期製品製造原価	14,696	80,696
合計	6,322,917	6,119,339
商品及び製品期末たな卸高	137,707	123,514
商品売上原価	6,185,209	5,995,825
売上総利益	1,868,405	1,870,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,941	11,643
役員報酬	61,500	64,020
給料及び賞与	983,807	862,821
退職給付費用	58,340	51,842
役員退職慰労引当金繰入額	4,575	—
福利厚生費	155,395	147,787
旅費及び交通費	126,459	112,904
通信費	42,966	41,556
賃借料	183,706	131,694
減価償却費	31,162	37,261
貸倒引当金繰入額	—	6,785
その他	313,579	289,835
販売費及び一般管理費合計	1,981,434	1,758,153
営業利益又は営業損失(△)	△113,029	112,202
営業外収益		
受取利息	1,514	546
受取配当金	707	780
保険配当金	1,694	1,696
受取賃貸料	2,322	1,986
貸倒引当金戻入額	—	273,735
その他	4,559	2,105
営業外収益合計	10,797	280,850
営業外費用		
支払利息	20,131	13,353
保険解約損	29,532	26,924
その他	9,753	1,080
営業外費用合計	59,417	41,358
経常利益又は経常損失(△)	△161,649	351,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	206	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産除却損	2,399	—
関係会社株式評価損	24,742	—
減損損失	4,074	863
関係会社整理損	—	9,336
退職給付制度終了損	—	14,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	—
その他	3,092	750
特別損失合計	64,533	25,903
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△225,976	325,791
法人税、住民税及び事業税	9,643	20,610
法人税等合計	9,643	20,610
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,619	305,181

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	995,644	850,663
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△144,980	△235,619
当期変動額合計	△144,980	△235,619
当期末残高	850,663	615,043
その他資本剰余金		
当期首残高	590,094	
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	144,980	235,619
欠損填補	△735,074	△235,619
当期変動額合計	△590,094	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,585,738	850,663
当期変動額		
欠損填補	△735,074	△235,619
当期変動額合計	△735,074	△235,619
当期末残高	850,663	615,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△735,074	△235,619
当期変動額		
欠損填補	735,074	235,619
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,619	305,181
当期変動額合計	499,454	540,801
当期末残高	△235,619	305,181
利益剰余金合計		
当期首残高	△735,074	△235,619
当期変動額		
欠損填補	735,074	235,619
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,619	305,181
当期変動額合計	499,454	540,801

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△235,619	305,181
自己株式		
当期首残高	△111,189	△111,324
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△67
当期変動額合計	△134	△67
当期末残高	△111,324	△111,392
株主資本合計		
当期首残高	4,166,389	3,930,635
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,619	305,181
自己株式の取得	△134	△67
当期変動額合計	△235,754	305,113
当期末残高	3,930,635	4,235,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,911	1,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,584	14,348
当期変動額合計	△5,584	14,348
当期末残高	1,326	15,674
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△601	△2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,623	2,280
当期変動額合計	△1,623	2,280
当期末残高	△2,225	54
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,304	△12,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,208	16,628
当期変動額合計	△7,208	16,628
当期末残高	△12,512	4,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,161,085	3,918,122
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,619	305,181
自己株式の取得	△134	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,208	16,628
当期変動額合計	△242,962	321,742
当期末残高	3,918,122	4,239,865

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
開示内容が定まった時点で開示いたします。

- (2) その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	2,967,053	125.9	939,915	67.1	3,616,584	121.9	917,361	97.6
ネットワークソリューション	1,699,397	132.3	553,543	463.8	1,389,453	81.8	258,949	46.8
電子部品及び機器	3,860,135	77.3	1,081,901	82.4	3,108,388	80.5	959,568	88.7
合計	8,526,586	98.7	2,575,360	90.9	8,114,427	95.2	2,135,880	82.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	3,428,007	112.3%	3,639,137	106.2%
ネットワークソリューション	1,265,214	94.9%	1,684,047	133.1%
電子部品及び機器	4,091,770	81.5%	3,230,721	79.0%
合計	8,784,992	93.4%	8,553,906	97.4%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 部門別売上高 (個別)

(単位: 千円)

部門	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,428,007 (122)	42.6 (-)	3,639,137 (-)	46.3 (-)
ネットワークソリューション	1,265,214 (-)	15.7 (-)	1,684,047 (127)	21.4 (-)
電子部品及び機器	3,360,393 (787,059)	41.7 (23.4)	2,542,996 (654,865)	32.3 (25.8)
合計	8,053,614 (787,182)	100.0 (9.8)	7,866,181 (654,992)	100.0 (8.3)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

4. 部門別受注高 (個別)

(単位: 千円)

部門	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第55期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	2,967,053 (122)	939,915 (-)	3,616,584 (-)	917,361 (-)
ネットワークソリューション	1,699,397 (-)	553,543 (-)	1,389,453 (127)	258,949 (-)
電子部品及び機器	3,100,543 (788,093)	992,744 (169,642)	2,360,573 (575,728)	810,321 (90,505)
合計	7,766,994 (788,215)	2,486,202 (169,642)	7,366,612 (575,855)	1,986,633 (90,505)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。